



JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

2024年9月

JPFP設立50周年特集 #11

JPFPの先見性と先進的な人口政策提言

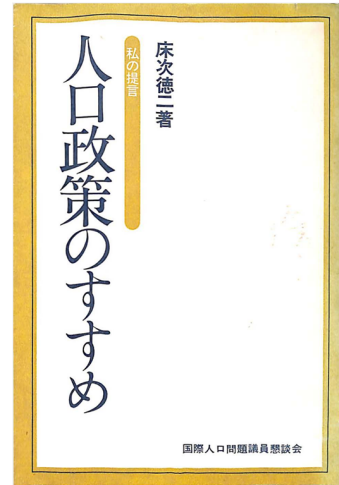
国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年の設立以来、人口・開発問題に取り組む世界初の超党派議連として、国際社会での活躍に加え、その時々的重要課題について国内で先進的な政策提言を行ってきました。設立後まず最初に、「人口政策」、「家族計画・母子保健」、「避妊技術」の3分科会を設置し、緊急を要する問題に関してそれぞれ専門家を加え審議討論を重ねました。発足から1年2か月の間に延べ7回の定例会と7回の分科会を開催し、「人口対策に関する決議」案を作成、1975年6月に岸信介JPFP会長のもと採択されました。JPFPは三木武夫内閣総理大臣にこの決議を手交し、昭和51年度（1976年）政府施策への導入を要請しました。また、文部大臣、厚生大臣、大蔵大臣、労働大臣はじめ関連省庁にも提出しました。

決議は冒頭で次のように述べています。

「本来資源僅少にして、人口稠密なるわが国において、特に人口問題は、あらゆる国政の基本をなすものであり、常に最優先して配慮さるべき最大の要因にして最も重要な課題である。いま、地球上に人類史空前の人口爆発があり、加えて食糧・エネルギー・資源・環境等の難問題に各国ナショナリズムが絡み次代の世界人口の展望は洵に厳しく全く予断を許さぬものがある。当人口問題議員懇談会は、この現状をふまえ、国際人口問題の解決に寄与するとともに、わが国の特殊な人口事情の現実を直視し、来たるべき世代の福祉を念頭に、その最も適切なべき人口の質と量に関する諸対策を探求し続けて来た。」

そして人口政策の新目標として、「単に将来人口を自然の動向にゆだねるのではなく、できるだけ早期に、且つ低い水準で安定化を図る必要がある」こと、その具体策として家族計画・母子保健、避妊の知識・技術の浸透のための取り組み強化を訴えました。また人口高齢化と過密過疎対策の重要性、児童手当制度の矛盾を指摘し、様々な省庁が断片的に取り上げるのではなく、総合的に人口政策を見直し、総合対策を打ち出すべきであると提言しました。家族計画・母子保健対策としては、普及強化、助産師・保健師の充足、そのための予算化が含まれました。避妊技術対策としては、「わが国における受胎調節の実行率は諸外国に比べて高いにもかかわらず既婚婦人の30%が妊娠中絶の経験をもち、その届出だけでも年間70万件を超え、未届分を加えると優に100万～120万件と推測されている。（中略）経口避妊薬による排卵抑制法は避妊効果が最も確実であることは周知の事実であり、既に全世界で5,000万人の女性が服用している。それにも拘らず本剤を許可していないのはわが日本の外2～3カ国にすぎないといわれている」と述べ、政府に対し「本剤許可の可否につき直ちに専門学会等に諮問を行うこととされたい」と決議しました。

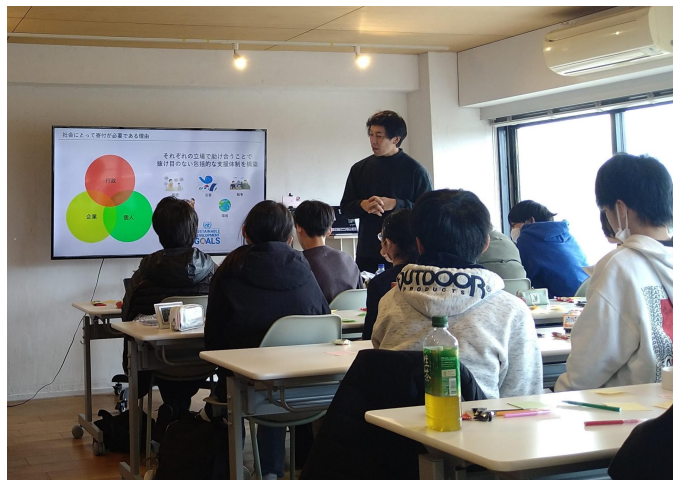
1975年10月13日付朝日新聞は、児童手当について、「全児童に公平にいきわたる施策を検討し直す必要がある」と指摘するJPFPの決議に触れ、こうした見解を受けて厚生省が制度に関する意識調査を行う方針を固めたと述べています。JPFPはこうした課題に関してさらに討議を深め、1976年にはJPFP人口政策分科会座長を務めた床次徳二衆議院議員が著した『[人口政策のすすめ](#)』を出版しました。1983年には、『[高齢化社会への対応－課題と提言－](#)』を刊行しています。（[JPFP Newsletter 2024年2月号](#)）



中高生が社会問題を考える「APDAグローバル・ヤングリーダー育成コース」

アジア人口・開発協会（APDA; JPPF事務局）は、未来を担う若者たちがSDGs達成に向けて問題意識を持って取り組むことを目的とした「グローバル・リーダーズ育成コース」を、尹韓羅（ユンハンナ）氏（APDA評議員）の主宰で2021年から実施しています。初年度の2021年は、SDGs関連分野で第一線で活躍する専門家・実業家が講師を務め、国内外から中高生がオンラインで受講しました。

コース最終回には、受講生は自分たちで社会的課題を見出し、解決策について考えをまとめ、アジア・アラブ国会議員とのオンライン対話でグループ発表を行いました。「貧困：スマート農業による貧困削減支援」、「環境：ゴミ箱のデジタルマップ化によるポイ捨て削減」、「高齢化：テクノロジー活用による高齢者の社会的孤立対策」という若者ならではの画期的なアイデアを聞き、参加議員からは「新しい政策課題の視点が得られ、非常に有意義だった」との意見が寄せられました。2022年には、通信社インタープレスサービス（IPS）との連携で、オピニオンライティング技能を学ぶオンライン講座を開催しました。最終的な成果として、ジャーナリストの指導の下、若者たちは各自選んだテーマでオピニオン記事を作成し、IPSによって世界に配信されました。（IPSサイト: <https://www.ipsnews.net/topics/youth-thought-leaders/>）



2023年～2024年期はオンライン・対面のそれぞれの長所を活かし、女性・女児のエンパワーメント、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、ジェンダー平等、母子保健、イノベーションによ

る貧困撲滅など、様々な分野のスペシャリストによる講座を実施しています。また受講生は、APDA主催の国会議員会議にオブザーバーとして参加したり、企業のITを使った地域活性化の取り組みに関する体験学習も行っています。こうしたコースを通じた若者の成長は目覚しく、国内外の問題を自分のこととして捉え行動を起こすきっかけとなり、様々な自主的な活動にもつながっています。APDAは引き続き、若者の国際交流や国際会議での発表などを含め、社会的課題解決への貢献、国を超えた連帯や相互理解の促進における若者の活躍を支援していきます。

2021年受講生制作ダイジェストビデオ：



ジョイセフ、IPPF、APDAで「Pact for the Future」に向けた要望書を提出

9月22~23日の国連未来サミットを前に、ジョイセフ、国際家族計画連盟（IPPF）、APDAは、サミットの成果文書である「Pact for the Future（未来のための協定）」に向けた要望書を外務省に提出しました（作成：ジョイセフ・IPPF）。成果文書草案におけるSRH&RRに関するパラグラフに対して異議申し立てがあったことを受け、これらの関する記述が成果文書に維持されることを含め、日本政府に要望しました。採択された「[Pact for the Future](#)」（英語）は、平和と安全保障、持続可能な開発、気候変動、デジタル協力、人権、ジェンダー、若者と将来世代、グローバル・ガバナンスの変革など幅広いトピックを網羅し、SRH&RRに関する記述も重要なパラグラフにおいて維持されました。

JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

JFPFご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。
紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために
私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>
【編集責任：APDA】



Designed with BEE